

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

平成25年度 決算報告書

一般財団法人経済産業調査会

目 次

正味財産増減計算書	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	-2-
貸借対照表	(平成26年3月31日現在)	-4-
財務諸表に対する注記		-6-
附属明細書		-7-
財産目録	(平成26年3月31日現在)	-8-
正味財産増減計算書内訳表	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	-10-

正味財産増減計算書

平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	25年度実績額	24年度実績額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	2,282,811	2,644,271	△ 361,460
受取会費	78,059,821	85,655,952	△ 7,596,131
事業収益	324,796,736	370,335,635	△ 45,538,899
研修会等開催事業収益	14,438,126	14,252,888	185,238
出版事業収益	288,061,234	308,842,451	△ 20,781,217
統計情報提供事業収益	17,080,486	29,917,975	△ 12,837,489
その他事業収益	5,216,890	17,322,321	△ 12,105,431
受取負担金	3,160,985	2,657,475	503,510
雑収益	556,631	1,323,930	△ 767,299
期末棚卸高	88,326,221	88,358,207	△ 31,986
経常収益計	497,183,205	550,975,470	△ 53,792,265
(2)経常費用			
事業費	451,749,577	505,374,592	△ 53,625,015
給料手当	106,805,892	137,602,402	△ 30,796,510
退職給付費用	13,860,066	13,503,870	356,196
福利厚生費	15,568,621	18,495,574	△ 2,926,953
旅費交通費	6,811,191	9,566,998	△ 2,755,807
会議費	2,862,300	2,570,227	292,073
賃借料	15,647,642	16,447,491	△ 799,849
光熱費	2,975,147	3,168,507	△ 193,360
通信費	2,257,403	2,100,596	156,807
消耗品費	3,972,920	3,760,696	212,224
電算管理費	4,718,567	4,507,938	210,629
雑費	1,313,973	1,081,668	232,305
印刷製本費	111,430,831	122,612,643	△ 11,181,812
編集費	1,356,081	4,064,843	△ 2,708,762
原稿料	18,509,157	17,967,252	541,905
謝金	3,074,588	2,889,546	185,042
広告宣伝費	8,623,489	9,260,821	△ 637,332
配送料	37,744,873	40,410,130	△ 2,665,257
会場費	4,010,864	3,931,036	79,828
その他事業費	1,847,765	2,874,497	△ 1,026,732
期首棚卸高	88,358,207	88,557,857	△ 199,650
管理費	45,784,476	44,652,107	1,132,369
給料手当	21,413,312	22,400,391	△ 987,079
退職給付費用	2,565,069	2,198,304	366,765
福利厚生費	3,028,238	3,010,907	17,331
旅費交通費	2,086,333	1,557,418	528,915
会議費	2,578,959	2,811,603	△ 232,644

科 目	25年度実績額	24年度実績額	増 減
賃借料	3,420,082	2,677,499	742,583
光熱費	658,159	515,803	142,356
通信費	328,242	341,958	△ 13,716
消耗品費	1,040,189	612,206	427,983
電算管理費	1,173,196	733,850	439,346
租税公課	712,339	408,233	304,106
支払利息	2,112,476	2,111,866	610
減価償却費	291,165	500,736	△ 209,571
手数料	1,101,586	1,186,948	△ 85,362
雑費	3,275,131	3,584,385	△ 309,254
経常費用計	497,534,053	550,026,699	△ 52,492,646
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 350,848	948,771	△ 1,299,619
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 350,848	948,771	△ 1,299,619
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻益	1,548,913	5,819,768	△ 4,270,855
(2) 経常外費用			
退職給付引当金繰入額		13,174,340	△ 13,174,340
当期経常外増減額	1,548,913	△ 7,354,572	8,903,485
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	1,198,065	△ 6,405,801	7,603,866
一般正味財産期首残高	313,546,611	319,952,412	△ 6,405,801
一般正味財産期末残高	314,744,676	313,546,611	1,198,065
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	314,744,676	313,546,611	1,198,065

注) 前年度実績額(24年度)は、当年度の科目に対応させて組み替えて表示している。

貸借対照表

1.資産の部

(単位:円)

勘定科目	目	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在	増減
大科目	中科目			
流動資産				
	現金及び預金	70,345,886	88,180,253	△ 17,834,367
	未収金	99,413,999	95,868,743	3,545,256
	仮払金	6,526,876	8,838,629	△ 2,311,753
	繰越商品	88,326,221	88,358,207	△ 31,986
流動資産合計		264,612,982	281,245,832	△ 16,632,850
固定資産				
基本財産	定期預金及び有価証券	303,746,243	303,746,243	0
その他の固定資産	什器備品	311,966	603,131	△ 291,165
	電話加入権	210,000	210,000	0
	保証金	13,473,000	13,473,000	0
固定資産合計		317,741,209	318,032,374	△ 291,165
資産合計		582,354,191	599,278,206	△ 16,924,015

2.負債の部

勘定科目		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在	増減
大科目	中科目			
流動負債	支払手形	9,890,403	27,381,567	△ 17,491,164
	未払金	35,446,966	35,555,457	△ 108,491
	前受金	79,826,602	85,175,824	△ 5,349,222
	諸預り金	8,204,532	7,906,866	297,666
	短期借入金	100,000,000	100,000,000	0
流動負債合計		233,368,503	256,019,714	△ 22,651,211
固定負債	役員退職給付引当金	18,598,800	16,691,400	1,907,400
	職員退職給付引当金	15,642,212	13,020,481	2,621,731
固定負債合計		34,241,012	29,711,881	4,529,131
負債合計		267,609,515	285,731,595	△ 18,122,080

3.正味財産の部 一般正味財産

勘定科目		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在	増減
大科目	中科目			
正味財産		314,744,676	313,546,611	1,198,065
	(うち基本金)	(303,746,243)	(303,746,243)	(0)
	(うち正味財産増加額)	(1,198,065)	(△ 6,405,801)	(7,603,866)
負債及び正味財産合計		582,354,191	599,278,206	△ 16,924,015

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当事業年度から、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権・・・購入時の取得価格によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法

(4) 引当金の計上基準

役員退職給付引当金・・・役員退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

職員退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末における退職給付債務の見込額を簡便法に基づき計上しており、会計基準変更時差異は11年で費用処理している。
当期の会計基準変更時差異の費用処理額は4,513,551円である。

(5) 消費税の会計処理

税抜き会計を行っている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金及び有価証券	303,746,243	0	0	303,746,243
合計(基本財産)	303,746,243	0	0	303,746,243

3. 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

(単位:円)

科目	簿価	時価	評価損益
い第712号利付商工債	30,000,000	30,108,000	108,000
い第742号利付商工債	50,000,000	50,305,000	305,000
い第751号利付商工債	50,000,000	50,045,000	45,000
合計	130,000,000	130,458,000	458,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,577,320	3,265,354	311,966
合計	3,577,320	3,265,354	311,966

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

(単位:円)

名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
受取負担金 セミナー共催事業	一般財団法人産業人材研修センター	0	3,160,985	3,160,985	0

附属明細書

1. 基本財産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

・役員退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	16,691,400	1,907,400	0	0	18,598,800

・職員退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	13,020,481	3,038,996	417,265	0	15,642,212

財 産 目 録

1.資産の部

(単位:円)

勘 定 科 目		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在	増 減
大 科 目	中 科 目			
流動資産	1. 現金預金			
	本日手許有高	914,340	949,152	△ 34,812
	預 金	69,431,546	87,231,101	△ 17,799,555
	2. 未収金			
	刊 行 物 他	99,413,999	95,868,743	3,545,256
固定資産	3. 仮払金			
	印 刷 費 等 未 精 算 他	6,526,876	8,838,629	△ 2,311,753
	4. 繰越商品	88,326,221	88,358,207	△ 31,986
	1. 基本財産引当			
	(定期預金)			
	みずほ銀行虎ノ門支店	153,746,243	153,746,243	0
	三井住友銀行銀座支店	20,000,000	20,000,000	0
	2. 基本財産引当有価証券			
	商工組合中央金庫	130,000,000	130,000,000	0
	3. 什器備品			
事 務 用 品 一 式 他	311,966	603,131	△ 291,165	
4. 電話加入権	210,000	210,000	0	
5. 保証金				
保 証 金	13,473,000	13,473,000	0	
合 計		582,354,191	599,278,206	△ 16,924,015

2.負債及び正味財産の部

勘 定 科 目		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在	増 減
大 科 目	中 科 目			
流動負債	1. 支 払 手 形			
	印 刷 費 他 諸 経 費	9,890,403	27,381,567	△ 17,491,164
	2. 未 払 金			
	日 本 郵 便 (株) 大 阪 東 郵 便 局 他	35,446,966	35,555,457	△ 108,491
	3. 前 受 金			
経 済 産 業 公 報 前 受 金 他	79,826,602	85,175,824	△ 5,349,222	
4. 諸 預 り 金				
社 会 保 険 料 他	8,204,532	7,906,866	297,666	
5. 借 入 金				
み ず ほ 銀 行 虎 ノ 門 支 店 他	100,000,000	100,000,000	0	
固定負債	1. 役 員 退 職 給 付 引 当 金	18,598,800	16,691,400	1,907,400
	2. 職 員 退 職 給 付 引 当 金	15,642,212	13,020,481	2,621,731
負 債 合 計		267,609,515	285,731,595	△ 18,122,080
正 味 財 産		314,744,676	313,546,611	1,198,065
合 計		582,354,191	599,278,206	△ 16,924,015

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月 1日から

平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益			2,282,811	2,282,811
受取会費		78,059,821		78,059,821
事業収益		324,796,736		324,796,736
研修会等開催事業収益		14,438,126		14,438,126
出版事業収益		288,061,234		288,061,234
統計情報提供事業収益		17,080,486		17,080,486
その他事業収益		5,216,890		5,216,890
受取負担金	3,160,985			3,160,985
雑収益			556,631	556,631
期末棚卸高		88,326,221		88,326,221
経常収益計	3,160,985	491,182,778	2,839,442	497,183,205
(2)経常費用				
事業費	17,516,206	434,233,371		451,749,577
給料手当	9,212,121	97,593,771		106,805,892
退職給付費用	830,911	13,029,155		13,860,066
福利厚生費	1,169,286	14,399,335		15,568,621
旅費交通費	711,661	6,099,530		6,811,191
会議費		2,862,300		2,862,300
賃借料	1,411,986	14,235,656		15,647,642
光熱費	271,926	2,703,221		2,975,147
通信費	418,785	1,838,618		2,257,403
消耗品費	111,896	3,861,024		3,972,920
電算管理費	460,144	4,258,423		4,718,567
雑費	85,182	1,228,791		1,313,973
印刷製本費	1,740,398	109,690,433		111,430,831
編集費		1,356,081		1,356,081
原稿料		18,509,157		18,509,157
謝金		3,074,588		3,074,588
広告宣伝費		8,623,489		8,623,489
配送料		37,744,873		37,744,873
会場費	1,091,910	2,918,954		4,010,864
その他事業費		1,847,765		1,847,765
期首棚卸高		88,358,207		88,358,207
管理費			45,784,476	45,784,476
給料手当			21,413,312	21,413,312
退職給付費用			2,565,069	2,565,069
福利厚生費			3,028,238	3,028,238
旅費交通費			2,086,333	2,086,333
会議費			2,578,959	2,578,959

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	合計
賃借料			3,420,082	3,420,082
光熱費			658,159	658,159
通信費			328,242	328,242
消耗品費			1,040,189	1,040,189
電算管理費			1,173,196	1,173,196
租税公課			712,339	712,339
支払利息			2,112,476	2,112,476
減価償却費			291,165	291,165
手数料			1,101,586	1,101,586
雑費			3,275,131	3,275,131
経常費用計	17,516,206	434,233,371	45,784,476	497,534,053
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,355,221	56,949,407	△ 42,945,034	△ 350,848
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 14,355,221	56,949,407	△ 42,945,034	△ 350,848
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
退職給付引当金戻益	109,966	968,755	470,192	1,548,913
(2)経常外費用				
当期経常外増減額	109,966	968,755	470,192	1,548,913
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 14,245,255	57,918,162	△ 42,474,842	1,198,065
一般正味財産期首残高				313,546,611
一般正味財産期末残高				314,744,676
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				314,744,676

注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首、期末残高及び、正味財産期末残高は合計欄に記載している。

平成25年度事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書について、以上の通り報告します。

平成26年5月23日

一般財団法人経済産業調査会

理事長 野々内 隆 印

専務理事 佐藤 博司 印

平成26年5月23日

監査報告書

一般財団法人 経済産業調査会

監事 石田正泰 印

監事 井出亜夫 印

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度における業務並びに会計及び公益目的支出計画実施報告書の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて事業報告書及び理事の業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手段を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書の妥当性を検討した。
- (3) (2) の手続きを実施した後、当該計算書類及びその附属明細書に基づいて作成されている公益目的支出計画実施報告書について、検討した。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示していると認める。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産及び損益の状況を正しく示していると認める。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、上記(3)の計算書類及びその附属明細書と一致し、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認める。

以上